

令和 6 年 5 月 14 日現在

機関番号：32675

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20H03093

研究課題名（和文）都市農村対流時代における農村政策の再構築に関する実証的研究

研究課題名（英文）Empirical research on restructuring rural policy in the Era of Urban-Rural
Multidimensional Circulation

研究代表者

関司 直也（ZUSHI, Naoya）

法政大学・現代福祉学部・教授

研究者番号：60442563

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 6,900,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、まず日本の農村社会の存立基盤をなす「基層」と「上層」の再構築を目指す再生プロセスを明らかにした。そして資源の過少利用局面だからこそ、生態系サービスの概念を農的関係人口拡大の根拠として農村政策に意識的に盛り込むべきである点を指摘した。縮退局面にある農村地域にあって、現役世代が自ら集落の行く末を主体的に選択できる態勢を整えるだけでなく、次世代において、農村を先進的な少数社会として捉え、充実した農あるライフスタイルを享受しようとする前向きな姿勢を取り込み、世代間の共感からローカルプロジェクトへと展開し、農村の価値を継承するパトシリレーが可能となる農村政策の構築の必要性を提起した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を進めた5年間で農村政策を取り巻く環境は大きく動いている。国ベースで食料・農業・農村基本法の改正議論が本格化する中で、農村政策の理念に関する議論は深まらず、2020年基本計画で提起された「地域政策の総合化」の枠組みが軽視される傾向にある。また、2014年の「自治体消滅論」（いわゆる「増田レポート」）から10年を経て、新たな人口の将来推計をもとに再提起の動きに加え、能登半島地震をめぐる集落撤退の問題提起や復興不要論も聞こえる。その中で、本研究の成果として、農村の住民目線の現実的な動き、そして将来世代の視点を農村政策の立案現場への実践的に還元する点で、本研究の学術的、社会的意義は大きい。

研究成果の概要（英文）：In this study, we first clarified the revitalization process that aims to rebuild the base layer and superior layer that form the basis of existence of Japanese rural society. We also pointed out that precisely because resources are underutilized, the concept of ecosystem services should be consciously incorporated into rural policies as a basis for expanding the agricultural population. In rural areas that are on the verge of degeneration, we will not only create a system in which the working generation can independently choose the future of their villages, but also enable the next generation to enjoy a fulfilling agricultural lifestyle by turning the farming village into an advanced minority society. We proposed the need to build a rural policy system that would connect with a positive attitude that sees rural areas as a place where rural areas can be built, develop empathy between generations into local projects, and enable the relay of the baton to pass down rural values.

研究分野：農村経済学

キーワード：農村政策 農村社会 田園回帰 都市農村対流 ビジョン構築

1. 研究開始当初の背景

わが国の農村政策は、1999年に制定された「食料・農業・農村基本法」において明確に打ち出され、産業政策と地域振興政策を「車の両輪」とする政策体系の構築が目指されてきた。そこでは、生源寺眞一（農業経済学）の「二層の日本農業」が理論的根拠とされ、市場経済に組み込まれた「上層」と資源調達をめぐる農村コミュニティに埋め込まれた「基層」の二層建ての構造を前提としてきた。そして、2015年には農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律（多面法）が施行されるなど、農村政策は地域資源管理への傾斜を強めている。

農村地域も、高齢化・人口減少による地域社会の脆弱化、そしてその発現の差が地域間格差の拡大として顕在化しながらも、田園回帰の現象の広がりから次世代が主体となった農村価値創出への挑戦や、関係人口による新たなサポート体制を目指すように、「基層」「上層」とともに変化を見せてきた。その現場では、地元住民と移住者などの外部人材との間に、また、リタイアが近づく高齢世代と農村をフロンティアとして捉える若者世代の間に、農村の担い手としての現状認識や将来展望に大きな乖離も見られている。

このような背景から、世代が交代し、都市と農村との間の流動化が高まる「都市農村対流時代」に向けて、主体間や世代間ギャップを乗り越え相互理解を図り、人口減少局面に適合した形で、農村社会・経済が持続できる仕組みを再構築できるかが、現場レベルでの大きな実践課題となってきた。

2. 研究の目的

1. で示したように、都市農村対流時代を見据えた農村側における実践課題として、農村社会・経済が持続できる仕組みを考える上で、本研究の学術的「問い」として、以下の3点を設定した。

：今日の農村地域づくりの先発的实践において、農業を基点とし学際的に拡張させた諸テーマのもとで、二層構造を成す「基層」と「上層」や相互の関係性がどのように再構築されつつあるのか。また、それを可能にする要因がどこにあるのか。

：のもとで、次世代は自ら農村に暮らし続ける将来像をどのように構想しているのか。

：で構想された次世代の農村社会像の実現に向けて、各地で展開し始めている農村価値創造に挑戦する「攻め」としての新たな「上層」と、「守り」に位置づく「基層」を、どのように農村政策を通してバックアップできるのか。加えて、その支援体制にはどのように役割分担とプロセス構築が必要となるのか。

この3点の問いを明らかにするために、本研究の課題を「都市農村対流時代における農村政策の再構築に関する実証的研究」とした。そして、本研究における目的として、農村社会・経済に関するテーマを農業から学際的に拡張させ、世代間継承に焦点を置きながら、先発的实践からの農村価値創造や世代間の相互理解を可能とする要因・プロセス分析を試み、そこから昇華される次世代が目指す農村社会像を構想し、バックキャストの視点に立って、その実現に向けた農村政策と主体間連携のあり方を再検討することとした。

3. 研究の方法

本研究の実証プロセスとしては、理論的根拠となる「二層の日本農業」の「上層」と「基層」との関係性に着目し、都市農村対流時代を見据えて、次の から への展開を想定した。

農村社会・農村経済に関するテーマについて、従来の生産構造と資源管理から拡張し、農村自治や地域サポート人材、環境・エネルギーなど射程に入れて、各テーマの分析視角から、「基層」と「上層」の構造やその相互関係、また再構築に向けた動きを捉える。それを踏まえながら、都市農村対流時代に向けて次世代が目指す農村社会像を構想する。その上で、昭和一桁世代や団塊世代という主要な担い手のリタイア後にあたる2040年を見据え、バックキャストに基づく農村政策のあり方を検討する。最終的に 国や自治体、集落、地域サポート人材といった主体間での協働、連携のあり方を検討しつつ、「農村政策2040」に向けた要点を整理し、提示する。

研究チームとしては、若者の農山村回帰の動きを牽引する団塊ジュニア世代を軸に、今後の農村政策が射程に入れるべき専門領域の研究者8名で構成した。2040年までの20年間は、団塊ジュニア世代にとって世代継承に2つの意味を有する。ひとつは、昭和一桁世代からバトンを受け継ぐ立場にあり、高度成長期以前の農村文化や技術・知恵に共感し、上世代から学び取るラストチャンス（実質的にはこの5年）である点、そして、自身が高齢世代に達し、次世代に対してバトンを渡す立場となり、その準備を進める時期にも入る点である。メンバーの研究領域には、農学にあたる農業経済学、農村計画学、農業土木学を中心としつつ、社会学、環境社会学、農村地理学、経済地理学、都市計画学、といった幅広い研究分野をカバーし、学際的に知見を持ち寄ることで、今日、そして将来の農村像を多角的に捉え、農村政策のあり方と実行プロセスを現実的に検討することができた。

4. 研究成果

本研究を通して、2.における3つの「問い」に対して、以下のような答えを導き出した。まず、一つ目の問いである「農業を基点とし学際的に拡張させた諸テーマのもとで、日本農業の二層構造を成す「基層」と「上層」や相互の関係性が、今日の農村地域づくりの先発的実践において、どのように再構築されつつあるのか」。その農村社会の再生プロセスについては、図司（2022）に詳述し、以下の図8-2もそこからの抜粋である。

図の説明の概略としては、まず、基層にあたる地域社会では、住民の顔ぶれが多様化し、また分化する中で、外部との交流などをきっかけに、住民同士が改めて顔を合わせたり、対話の機会が生まれ、コミュニティのつなぎ直しがまず必要になる（再生プロセス①）。その中で、田園回帰の機運を取り込んで、地域の資源を活かしながら新たな価値を生み出すなりわいづくりが生まれ、暮らしと経済を一体のものとして捉え直す視線が高まる（再生プロセス②）。そこから、市場や経済にあたる上層部分がバランスよく積み重なり、多様ななりわいが農村の新たな魅力となって訴求力を高め、新たな人材を呼び込む好循環へと展開していく（再生プロセス③）というプロセスを描き出すことができた。

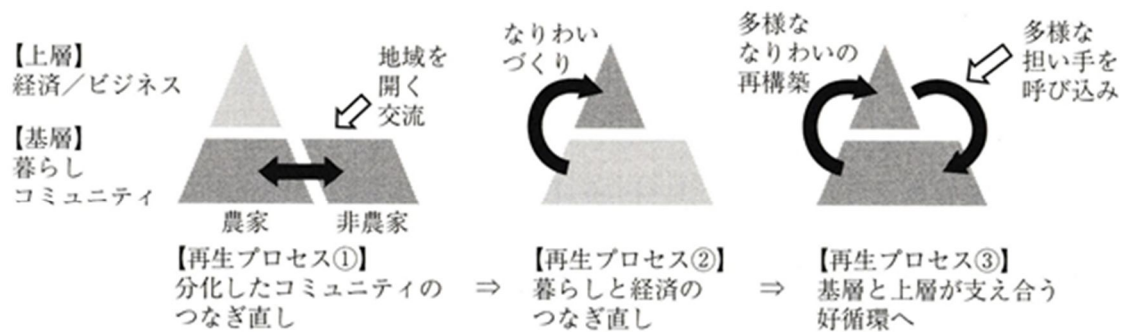


図8-2 農村社会の再生プロセス

資料：図司直也「新しいプロセスをつくる」小田切徳美編『新しい地域をつくる』岩波書店，2022年，159頁より再掲。

次に二つ目の問いである「上記の再生プロセスのもとで、次世代は自ら農村に暮らし続ける将来像をどのように構想するのか」。その模様は、図司（2023a）に、秋田県五城目町、千葉県いすみ市の現場の実態をもとに詳述している。本研究でも研究メンバーが団塊世代ジュニア世代にあたることから、農村の現場を巡る中で、同世代からの悩みが集約された。それは、「上の世代は人数も多く、その中で役割を分担して、地域や組織を運営してきた。しかし、自分たちの世代は人数も少なくなって、同じように担うのはしんどい」という声に代表される。他方で、五城目町の現場では、「消滅可能性自治体としてこの町の名前が出て、言われっ放しなのが悔しかった。町のことが気になって、参加できる場所がなかった」「まちの現状を一緒に憂い、可能性を妄想できる、ポジティブな話ができる人たちが周りにいなかった」という声もあった。

このように、農村部の若手の中に地元で想いを寄せる主体が失われている訳ではなく、その意思を表に出せない実情が析出された。そこで、大きな支えの役割を担ったのが、外から関わりを持つ若者たちであった。田園回帰志向の彼らには、縁のできた場所を大事にして、地元の人たちと居心地のよい暮らしを作り上げたい想いがあり、両者が会うことで気を許して本音を語り、動き始めた現場が実際増えている。地域おこし協力隊OGの移住者も、「この町で育った人は、地元をマイナスで語られることに辟易していて、私たちが一緒に集まる場で「面白いね」と共感できて、挑戦してみようという気持ちが生まれている」と語る。

このような現場の実態から、上世代から次世代へ地域を担うバトンを受け渡す呼吸合わせが大事な局面にある。その時、次世代にとっては、自分たちが受け取りたいバトンパスのあり方を気楽に話せる仲間づくりの場が求められている。地域の大きな課題解決を目指そうとすると閉塞感が漂う中で、自分ごとを起点としてやってみようというところから一歩踏み出す場づくりが大事であり、よそ者といった関係人口を介して、地域に愛着を持ち将来を前向きに捉える人材のあぶり出しが求められている。

最後に3つ目の問いである「次世代が構想する農村社会像の実現に向けた農村政策上の要点」である。その概略は、図司（2023b）に詳述しているが、その後の総括研究会での議論も踏まえれば、以下の3点にまとめられる。

要点1は、農村社会の再生プロセスとして明らかになった「存立基盤をなす「基層」と「上層」の積み上げを再認識し、それに合わせた施策体系の組み直しを図ること」である。2024年4月現在、国ベースで食料・農業・農村基本法の改正議論が本格化するも、農村政策の理念に関する議論は深まらず、2020年基本計画で提起された農村政策における「地域政策の総合化」の枠組みは軽視される傾向にある。改めて、本研究で明らかになったプロセスを意識した事業の組み立てが求められる。

要点2は、「縮退局面にある農村の資源管理に関する議論」である。農村地域における高齢化と人口減少の深化に伴い、限界地、「限界集落」への対応が喫緊の課題となる中で、国土保全の

観点から、維持が困難な農地の扱いへの議論も本格化している。農水省の最適土地利用対策や、国交省の国土の管理構想では、農林地の維持や空き家対策など資源管理において、地域（集落）への期待が大きくなっている。しかし、農村の現場としては、住民の老い、またムラの空洞化が進み、それを見守る地方自治体の職員数も減少する中で、集落対策への手詰まり感も滲む。先の基本法改正案でも、多面的機能の議論は深まらず、むしろ食料供給（供給サービス）を軸に、他のサービスへのマイナスの影響回避を強く意識する。

しかし現実には、日本の農村部、特に中山間地域は、資源の過少利用問題に直面しており、その観点から森野（2014）も、「供給サービスへの期待が薄れ、資源の直接利用が過少になったことにより、文化的・調節的サービスの劣化が認識される」点をむしろ課題に挙げる。図司（2017）でも、「今や、地域資源の受益や過少利用の影響は、直接的に資源に関わる農山村の主体のみならず、非農家を含めた近隣住民、さらには川の下流域に広がる都市部にまで及んでいる。こうした外部経済の側面から地域資源の価値を見直した都市住民が、農山村に赴き資源管理活動に参加する場面が増えてきた。」と言及し、資源の過少利用局面だからこそ、生態系サービスの概念を農業政策と農村政策を繋ぐ概念として積極的に位置づけ、また農村政策の中でも農的関係人口拡大の根拠として意識的に盛り込むべきだと考える。

このようないわば「守り」の自治に向き合う姿勢を、住民が自ら集落の行く末を主体的に選択することが大事な局面にあり、そこには、「ムラの終活」に対して周囲がどうサポートできるか、地域サポート人材がその介添え役を担うような集落対策も視野に入れる必要がある。SDGs の理念である「誰一人取り残されない社会の実現」に沿って考えるべき大事な要点でもある。

そして要点は、「農村現場を担う次世代へのまなざし」である。上記の2つ目の問いに対する実態分析からも明らかになったように、今日の農村社会は、少子高齢化と人口減少により縮小均衡状態にあり、資源管理も現状維持で精一杯な中で、これらの地域課題はあまりに大きく、地域住民も閉塞感も漂う。他方で、田園回帰の波頭となった団塊ジュニア以下の世代の中に、人口減少を受け止めざるを得ない「逃げられない世代」でありながら、ライフステージの変化に合わせた暮らし方を選択し、自分の立ち位置で明るい未来を描く姿勢を見せる動きも垣間見える。そこには、農村を先進的な少数社会として、充実した農あるライフスタイルを享受できる場所と捉え、都市と農村それぞれのイイトコドリを意識しながら流動性を高める「都市農村対流時代」を見据えた先発的な姿勢も見出される。それ故に、農村での暮らしにも、自分の身近な日常から動き始めて、結果として地域も良くなれば、としなやかな姿勢で臨み、自分ごとから、やってみたいことで一歩踏み出し、周囲が応援し支える、共感からつながるローカルプロジェクトへと展開するプロセスが生まれている。農村側からすれば、外からの小さな働きかけを契機に、地域住民と一緒に動ける環境づくりとして、「新しい内発的発展」(小田切・橋口編：2018)の原動力ともなり得る好機にある。

過疎問題懇談会の座長を長く務めた宮口侗迪氏も、「自然を扱う巧みなワザ（人間論的価値）や、集落という地域社会で支え合うしくみ（社会論的価値）は都市では生まれない価値であり、これを、次世代が新たな機動力を上乗せして継承することによって新しい生活様式が育ち、豊かな先進的少数社会への道が開ける」(宮口：2018)と述べている。農村に関わる多様な主体が応援し支え、共感からつながるローカルプロジェクトを軸に、農村の価値を継承するパトシリレーを実現するための農村政策の構築が改めて求められている。

参考資料

- 小田切徳美・橋口卓也編（2018）『内発的農村発展論』農林統計出版
- 森野真理（2014）「コモنزの過少利用がもたらす生態系サービスの劣化」『理論と方法』29-2
- 宮口侗迪（2018）「あらためて過疎地域を考える」『町村週報』3078
- 図司直也（2017）「現代日本の農山村における資源管理の担い手問題」『歴史と経済』235
- 図司直也（2022）「新しいプロセスをつくる」小田切徳美編『新しい地域をつくる』岩波書店
- 図司直也（2023a）『「農村発イノベーション」を現場から読み解く』筑波書房
- 図司直也（2023b）「都市農村対流時代に向けた農村政策の要点 地方分散シナリオを見据えて」玉真之介・草刈仁・木村崇之編『農業基本法2.0から3.0へ』筑波書房

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計14件（うち査読付論文 3件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 関司直也	4. 巻 88-3
2. 論文標題 農山村政策のこれまでとこれから 新「食料・農業・農村基本計画」のねらいと実現プロセスを考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 季刊農業と経済・2022年夏号	6. 最初と最後の頁 115-123
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 庄司知恵子, 西城戸 誠,	4. 巻 51
2. 論文標題 被災地におけるコミュニティナース事業の展開にみる復興と地域福祉の接続	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 社会学年報	6. 最初と最後の頁 93-104
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 西城戸 誠, 庄司知恵子	4. 巻 28
2. 論文標題 石巻市北上町ウィーアワン北上の10年と復興政策への応答	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 環境社会学研究	6. 最初と最後の頁 106-121
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 関係人口づくりの実践にあたって	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 議員NAVI 2022年7月11日号	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 72
2. 論文標題 多様な主体による地域づくりを目指す立場から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Voters	6. 最初と最後の頁 10-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 585
2. 論文標題 地方と都市を結ぶ『関係人口』の機能を役割を考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Green Age	6. 最初と最後の頁 21-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井太郎	4. 巻 15
2. 論文標題 社会調査は自治体計画とどうともあり得るか	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 都市社会研究	6. 最初と最後の頁 35-53
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 平井太郎	4. 巻 41(4)
2. 論文標題 農業集落調査と社会学のインタラクション	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農村計画学会誌	6. 最初と最後の頁 171-174
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 64
2. 論文標題 コロナ禍後の地域おこし協力隊と関係人口	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊自治研・2022年4月号	6. 最初と最後の頁 25-34
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 -
2. 論文標題 少人口・多人数社会に向けた住民主体の活動づくり	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 2022年度日本建築学会大会農村計画委員会研究協議会資料「世代の継承に向けて」	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田口太郎	4. 巻 360
2. 論文標題 地域おこし協力隊のこれまでと今後の方向性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊地方自治みえ・2022年6月号	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 関司直也	4. 巻 64
2. 論文標題 共感の相互交流を生む 関係人口	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊自治研・2022年4月号	6. 最初と最後の頁 16-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Nishikido Makoto	4. 巻 -
2. 論文標題 Complex Ties: Nuclear Governance and Governance for Supporting Evacuees	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Adaptive Participatory Environmental Governance in Japan	6. 最初と最後の頁 143 ~ 185
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/978-981-16-2509-1_8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 武者忠彦・倉石智典・寺内美紀子・山口美緒	4. 巻 75
2. 論文標題 エリアリノベーションによる持続可能な都市再生 「まちづかい」の方法論	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Urban Study	6. 最初と最後の頁 120-141
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 関司直也
2. 発表標題 都市農村対流時代に向けた農村政策の要点 地方分散シナリオを見据えて
3. 学会等名 第11回アジア農業経済学会国際大会・日本農業経済学会2023年度大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 内野僚太・中島正裕
2. 発表標題 田園回帰の進展に応じた地域外からの人材のマネジメントに関する実践的課題の研究ー計画論的視点からの田園回帰のレビューを通してー
3. 学会等名 農村計画学会2022年度秋期大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Taro TAGUCHI
2. 発表標題 Issues and direction of community design in aging community at rural area
3. 学会等名 Joint seminar IFRJ- Hitotsubashi University _ Paris-Dauphine University, Session 2: Ageing
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 西城戸 誠
2. 発表標題 福島県外避難者支援のローカルガバナンスの現状と課題
3. 学会等名 第95回日本社会学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 丸山 康司、西城戸 誠	4. 発行年 2022年
2. 出版社 新泉社	5. 総ページ数 392
3. 書名 どうすればエネルギー転換はうまくいくのか	

1. 著者名 田口太郎	4. 発行年 2022年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 176
3. 書名 少人口・多人数社会におけるネットワーク型自治、『少人数で生き抜く地域をつくる 次世代に住み継がれるしくみ』第4章3	

1. 著者名 武者忠彦	4. 発行年 2022年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 306
3. 書名 都市を再生する人々、竹中克行編 『人文地理学のパースペクティブ』	

1. 著者名 佐久間康富	4. 発行年 2022年
2. 出版社 学芸出版社	5. 総ページ数 156
3. 書名 広域と農山漁村の計画、澤木昌典，嘉名光市編著 『図説都市計画』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	西城戸 誠 (NISHIKIDO Makoto) (00333584)	早稲田大学・文学学術院・教授 (32689)	
研究分担者	田口 太郎 (TAGUCHI Taro) (20367139)	徳島大学・大学院社会産業理工学研究部(社会総合科学域)・准教授 (16101)	
研究分担者	佐久間 康富 (SAKUMA Yasutomi) (30367023)	和歌山大学・システム工学部・准教授 (14701)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	筒井 一伸 (TSUTSUI Kazunobu) (50379616)	鳥取大学・地域学部・教授 (15101)	
研究分担者	武者 忠彦 (MUSHA Tadahiko) (70432177)	立教大学・コミュニティ福祉学部・教授 (32686)	
研究分担者	平井 太郎 (HIRAI Taro) (70573559)	弘前大学・大学院地域社会研究科・教授 (11101)	
研究分担者	中島 正裕 (NAKAJIMA Masahiro) (80436675)	東京農工大学・(連合)農学研究科(研究院)・教授 (12605)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関